

経営環境

経済情勢

令和7年度のわが国経済は、物価上昇の影響を受ける中、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が継続しました。新潟県内においても、持ち直しの動きが継続した一方で、原材料価格・人件費の上昇や海外経済の不透明感から、先行きには景気下振れリスクへの懸念が残る状況となりました。

農業情勢

農業情勢については、担い手の減少や農業者の高齢化といった構造的課題に加え、生産コストの増大や気候変動の影響等により、農業を取り巻く環境は厳しさを増しました。本県主要農産物であるコメについては、単価の上昇を受け、農業者の設備投資が活発化しました。一方、足元では備蓄米の影響も受け、コメの余剰感が広がる等、不透明感が強まりました。このような中、令和7年4月に食料・農業・農村基本法に基づく新たな「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、食料安全保障の確保や、生産性向上と持続性の両立に向けた施策が実施されることとなりました。

金融情勢

金融情勢については、日本銀行が金融政策の正常化を進め、政策金利・長期金利ともにバブル経済崩壊以降の高水準に達するなど、金利環境は大きく変化しました。これに伴い、金融機関の資金調達・運用環境や家計の資産形成行動にも動きが見られ、金融機関を取り巻く事業環境は大きく変化しました。

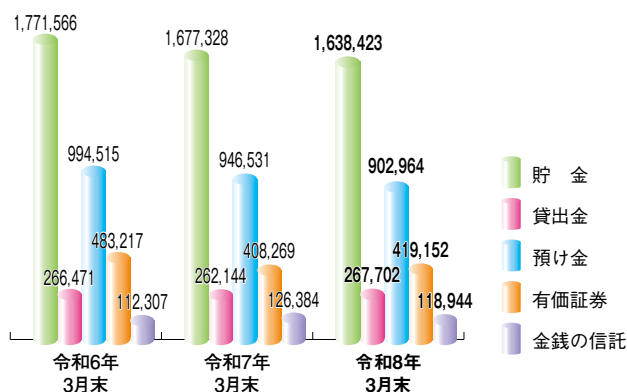
令和7年度の業績

主要勘定の推移

(単位：百万円)

	令和6年3月末	令和7年3月末	令和8年3月末
貯 金	1,771,566	1,677,328	1,638,423
貸 出 金	266,471	262,144	267,702
預 け 金	994,515	946,531	902,964
有 価 証 券	483,217	408,269	419,152
金 銭 の 信 託	112,307	126,384	118,944

- ・貯金残高は、JAの自主運用強化により、JAからの貯金が減少したことから、前年比389億円、2.3%の減少となりました。
- ・貸出金残高は、金融仲介機能を通じた農業振興・地域活性化に向けて融資伸長に取り組んだ結果、前年比55億円、2.1%の増加となりました。
- ・有価証券および金銭の信託の残高は、リスク管理と収益性に留意しつつ分散投資を行った結果、合計で前年比34億円、0.6%の増加となりました。

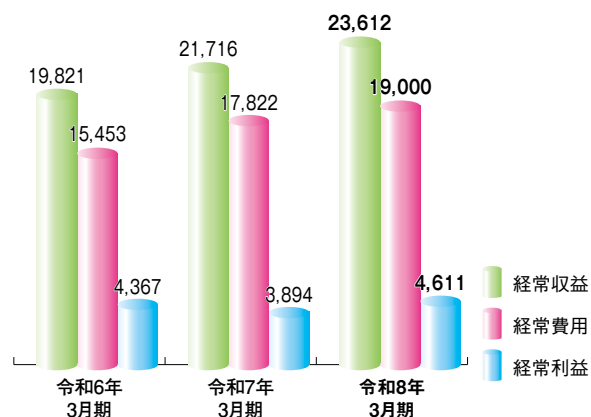


収益等の推移

(単位：百万円)

	令和6年3月期	令和7年3月期	令和8年3月期
経 常 収 益	19,821	21,716	23,612
経 常 費 用	15,453	17,822	19,000
経 常 利 益	4,367	3,894	4,611
当期剰余金	3,902	3,185	4,073

- ・貯金利息の増加により経常費用が増加した一方、運用利回りの上昇等により経常収益も増加したことから、経常利益は、前年比7億円、18.4%増加の46億円となりました。

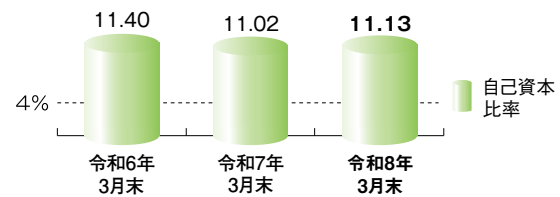


単体自己資本比率の推移

(単位：百万円、%)

	令和6年3月末	令和7年3月末	令和8年3月末
自己資本額(A)	152,169	152,792	153,638
リスク・アセット(B)	1,333,744	1,385,744	1,379,430
自己資本比率=(A)÷(B)×100	11.40	11.02	11.13

- 自己資本額の増加や、クレジット資産の売却等によるリスク・アセット額の減少を要因として、自己資本比率は、前年比0.11ポイント上昇の11.13%となりました。
- 国内基準（4%）を上回り、高い安全性・健全性を維持しています。



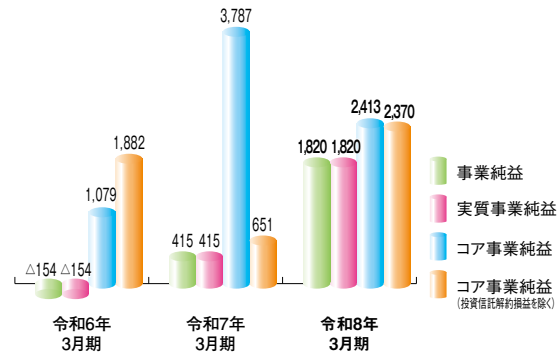
事業純益の推移

(単位：百万円)

	令和6年3月期	令和7年3月期	令和8年3月期
事業純益	△154	415	1,820
実質事業純益	△154	415	1,820
コア事業純益	1,079	3,787	2,413
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	1,882	651	2,370

- 実質事業純益は、国債等債券売却損の減少を主要因とした事業粗利益の増加等により、前年比14億円、338.2%増加の18億円、国債等債券関係損益を除いたコア事業純益は、同13億円、36.3%減少の24億円となりました。

(注)1. 事業純益＝事業収益－（事業費用－金銭の信託運用見合費用）－一般貸倒引当金繰入額
 2. 実質事業純益＝事業純益＋一般貸倒引当金繰入額
 3. コア事業純益＝実質事業純益－国債等債券関係損益※
 ※国債等債券関係損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。



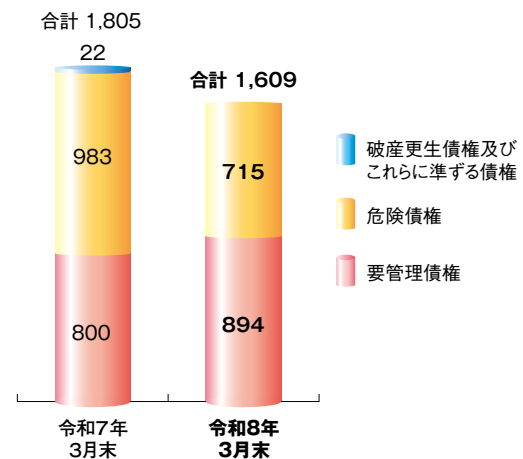
不良債権の状況

●農協法および金融再生法に基づく開示債権(単体)の推移

(単位：百万円、%)

債権区分	令和7年3月末	令和8年3月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	22	0	△21
危険債権②	983	715	△267
要管理債権③	800	894	94
(うち三月以上延滞債権)	(－)	(－)	(－)
(うち貸出条件緩和債権)	(800)	(894)	(94)
小計(①+②+③＝A)	1,805	1,609	△195
正常債権④	263,015	268,891	5,876
債権額合計(A+④＝B)	264,820	270,501	5,680
不良債権比率 (A÷B×100)	0.68	0.59	△0.09

- 不良債権比率は、不良債権額の減少と債権額の増加により、前年比0.09ポイント低下の0.59%となりました。



有価証券等時価情報

●有価証券

(単位：百万円) (注)

区 分	令和7年3月末			令和8年3月末		
	取得価額	時 価	差 額	取得価額	時 価	差 額
その他	405,880	408,269	2,388	417,546	419,152	1,605
合 計	405,880	408,269	2,388	417,546	419,152	1,605

- 有価証券の時価は、各基準日における市場価格等に基づいて算出しています。
- 取得価額は、その他有価証券については償却原価適用後、減損後の帳簿価額を記載しています。
- 売買目的有価証券および満期保有目的有価証券は、保有していません。

●金銭の信託

(単位：百万円) (注)

区 分	令和7年3月末			令和8年3月末		
	取得価額	時 価	差 額	取得価額	時 価	差 額
その他	123,940	126,384	2,444	116,326	118,944	2,618
合 計	123,940	126,384	2,444	116,326	118,944	2,618

- 金銭の信託の時価は、各基準日における市場価格等に基づいて算出しています。
- 取得価額は、その他金銭の信託については償却原価適用後、減損後の帳簿価額を記載しています。

対処すべき課題

令和8年度は、第19次中期経営計画の中間年度となります。ＪＡにおいては、“農業・暮らし・地域に貢献し、組合員・利用者をつなぎ続けるＪＡバンク”の実現のため、ＪＡバンク新潟中期戦略に基づき、リアル接点とデジタルを融合させながらＪＡに対して愛着・信頼を感じる組合員・利用者を増やしていく「つながり強化戦略」と「総合事業全体での経営戦略高度化」および「人材育成、健全性確保・内部管理態勢構築」を骨子とし、ＪＡの経営基盤の一層の強化に向けて取組みを加速させる重要な年度となります。

また、当会におきましても、経営理念に掲げる「新潟県農業の振興および農家経済の安定・向上、地域社会の発展」を実現していくとともに、環境・社会課題への責任を果たしていくため、「長期ビジョン」や「ＪＡバンク新潟県信連 SDGs 宣言」を踏まえつつ、「基本方針」「重点実践事項」に掲げる項目の着実な実践に向けて、役員全員が一丸となって取り組みます。

■ 地域農業・経済への貢献

ＪＡと一体となって、農業者の経営安定、所得増大、経営課題解決に向けた的確な提案を実践するとともに、食農関連企業をはじめとする県内企業等への適切な資金供給や、多角的なコンサルティング・サービスを展開することにより、地域農業・経済の更なる発展に貢献していきます。

■ ＪＡの事業・経営基盤強化

ＪＡにおける徹底した組合員・利用者目線でのサービスの提供やリアルとデジタルが融合した接点構築による「つながり強化」に向けた取組みを支援するとともに、ＪＡの経営戦略高度化ならびに事業運営体制強化を支援していきます。

■ 経営資源の最大限の活用

リスクアパタイト・フレームワークに基づくＡＬＭ運営を行いながら、安定した利益還元に向けた有価証券運用の収益性向上を図るとともに、業務効率化や人材マネジメント、ＥＳＧ経営を加速・拡充し、長期ビジョンの達成に向けて取り組みます。